

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No.	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	R2年度						事業の成果	①事業の効果 ②事業の評価
					総事業費	臨時交付金 充当額	国庫補助額	起債額	その他	補助対象外 経費		
1	広川町低所得世帯に対する生活支援事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において、エネルギーや食料品価格等の物価高騰により、生活が困難している低所得世帯に対して、生活を支援することを目的に、1世帯あたり30,000円の商品券を配布し、地域経済の消費の支えの効果を求める。 ②商品券購入費26,010千円 ③商品券購入費:867世帯×30,000円=26,010千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	R5.4	R5.12	26,010,000	26,010,000	0	0	0	0	商品券購入代 26,010,000円 合計26,010,000円	①コロナ禍において、エネルギーや食料品価格等の物価高騰により生活が困難している低所得世帯の消費の支えに対して効果があった。 ②期限内に速やかに全ての対象者に支援することで、必要な時期に支援することが評価できた。
2	広川町低所得世帯に対する生活支援事業(事務費)	①コロナ禍において、エネルギーや食料品価格等の物価高騰により、生活が困難している低所得世帯に対して、生活を支援することを目的に、1世帯あたり30,000円の商品券を配布し、地域経済の消費の支えの効果を求める。 ②事務費(役務費(郵送料)405千円+システム改修費1,194千円) ③郵送料:865世帯×468=404,820円(対象世帯867世帯の内、2世帯は手渡しのため865世帯) システム改修費:1,194千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	R5.4	R5.12	404,820	404,820	0	0	0	0	郵便料代 404,820円 合計404,820円	①コロナ禍において、エネルギーや食料品価格等の物価高騰により生活が困難している低所得世帯の負担を軽減させ、地域経済の消費の支えに対して効果があった。 ②期限内に速やかに全ての対象者に支援することで、必要な時期に支援することが評価できた。
3	広川町物価高騰対策生活支援事業(R4予算分)	①コロナ禍において、エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響が全ての生活者に及んでいることから、広川町低所得世帯に対する生活支援事業の対象世帯以外の世帯に対して、生活の負担を軽減させることを目的に、1世帯あたり30,000円の商品券を配布し、地域経済の消費の支えの効果を求める。(No.7.8は同一事業) ②商品券購入費55,991千円、役務費(郵送料)931千円 ③商品券購入費:55,990,010円(1,866世帯×30,000円=55,980千円、配送料:10,010円)、郵送料:1,979世帯分930,548円(1,984世帯×468=928,512円、4世帯×509=2,036円※再送含む)、本事業に対象外経費は含んでおらず、交付金の不足分に町の一般財源を活用している。(推奨事業メニュー分は39,223千円、通常分は2,700千円) ④広川町低所得世帯に対する生活支援事業の対象とならない世帯	R5.4	R5.12	54,221,067	39,223,000	0	0	14,998,067	0	商品券購入代 53,290,010円 郵便料代 931,057円 合計54,221,067円	①低所得世帯以外の世帯もコロナ禍において、エネルギーや食料品価格等の物価高騰により生活が困難していたことから、低所得世帯以外の世帯を対象とした本施策を実施することで、町民全体の負担を軽減させることで、地域経済の消費の支えにも繋がり、効果があった。 ②期限内に速やかに全ての対象者に支援することで、必要な時期に支援することが評価できた。
4	広川町物価高騰対策生活支援事業(R5予算分)	①コロナ禍において、エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響が全ての生活者に及んでいることから、広川町低所得世帯に対する生活支援事業の対象世帯以外の世帯に対して、生活の負担を軽減させることを目的に、1世帯あたり30,000円の商品券を配布し、地域経済の消費の支えの効果を求める。(No.7.8は同一事業) ②商品券購入費55,991千円、役務費(郵送料)931千円 ③商品券購入費:55,990,010円(1,866世帯×30,000円=55,980千円、配送料:10,010円)、郵送料:1,979世帯分930,548円(1,984世帯×468=928,512円、4世帯×509=2,036円※再送含む)、本事業に対象外経費は含んでおらず、交付金の不足分に町の一般財源を活用している。(推奨事業メニュー分は39,223千円、通常分は2,700千円) ④広川町低所得世帯に対する生活支援事業の対象とならない世帯	R5.4	R5.12	2,700,000	2,700,000	0	0	0	0	商品券購入代 2,700,000円 合計2,700,000円	①低所得世帯以外の世帯もコロナ禍において、エネルギーや食料品価格等の物価高騰により生活が困難していたことから、低所得世帯以外の世帯を対象とした本施策を実施することで、町民全体の負担を軽減させることで、地域経済の消費の支えにも繋がり、効果があった。 ②期限内に速やかに全ての対象者に支援することで、必要な時期に支援することが評価できた。